

京都府人口ビジョン

平成27年10月

京 都 府

目 次

人口の現状

(1) 京都府全体の人口動向の現状	1
(2) 京都市への人口集中	5
(3) 地域間で大きく異なる人口動向	6
① 北部地域（丹後・中丹）	6
② 中部地域（南丹）	7
③ 京都市域	7
④ 南部地域（山城）	8

人口ビジョン（将来展望）

人口ビジョン（将来展望）	1 0
① 京都府の人口の将来推計	1 0
② 地域別の人口の将来推計	1 1
③ 人口構成	1 2
④ 交流人口の視点の重要性	1 3

人口の現状

(1) 京都府全体の人口動向の現状

○ 人口はすでに本格的な減少局面

- ・ 総人口は、2004年の約265万人をピークに減少。2005年以降は自然減となっており、すでに本格的な人口減少局面
- ・ 人口の高齢化も進展。年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は既に減少を続けている一方、老年人口（65歳～）が増加の一途

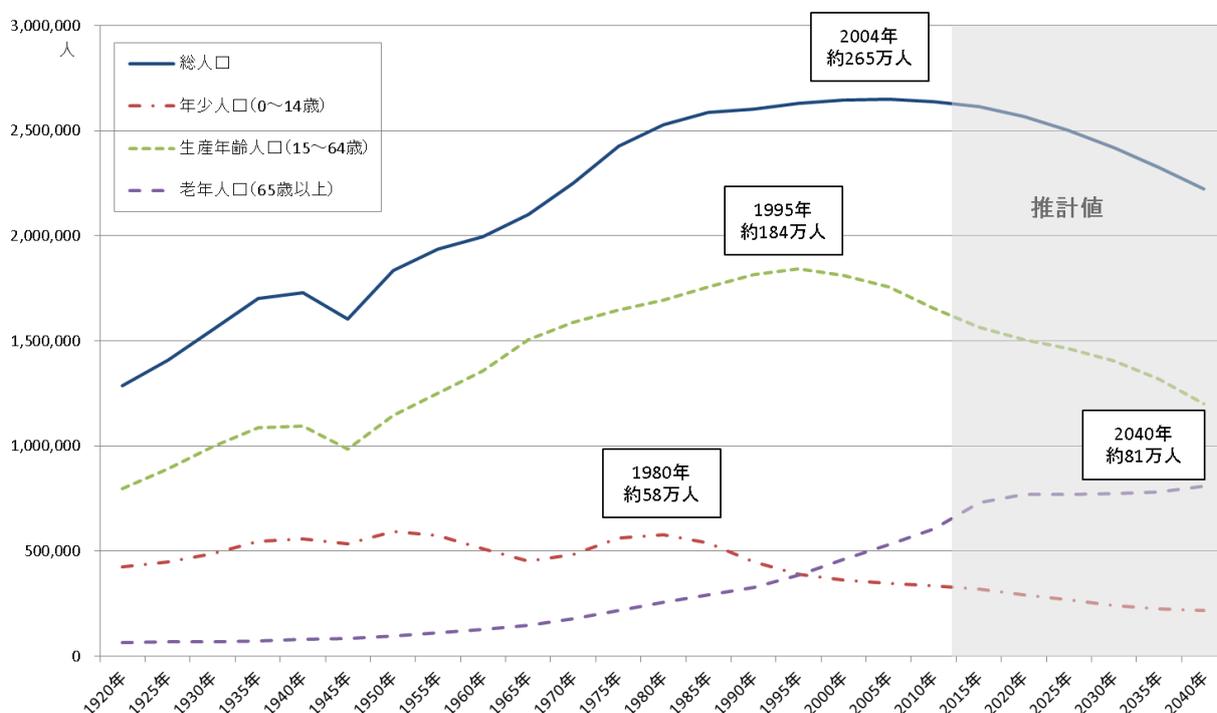
○ 低い合計特殊出生率（以下「出生率」という。）

- ・ 2014年の出生率は1.24と全国ワースト2位であり、出生数も4年連続で低下

○ 大学進学時に転入超過であるものの、就職時以降転出超過

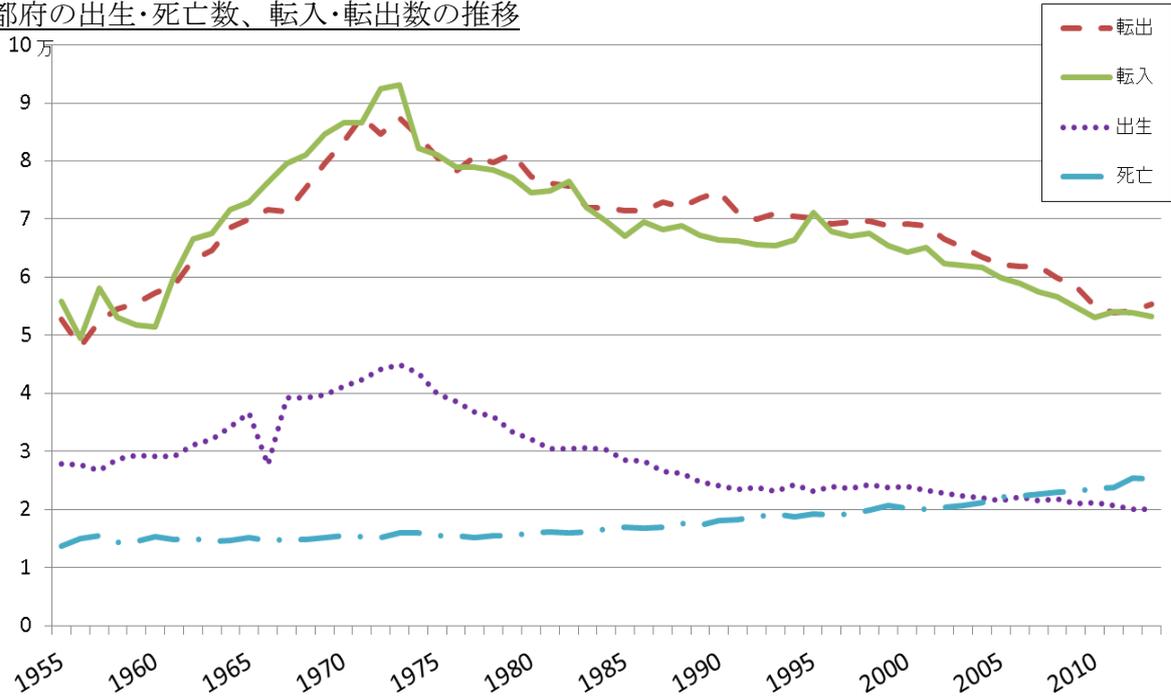
- ・ おおむね1976年までは転入が超過し、その後は転出が超過する社会減の状態が継続
- ・ 大学入学年齢を含む15～19歳は転入超過する一方、若い働く世代である20～39歳は転出超過
- ・ 転出超過先は東京圏と関西圏

京都府の年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

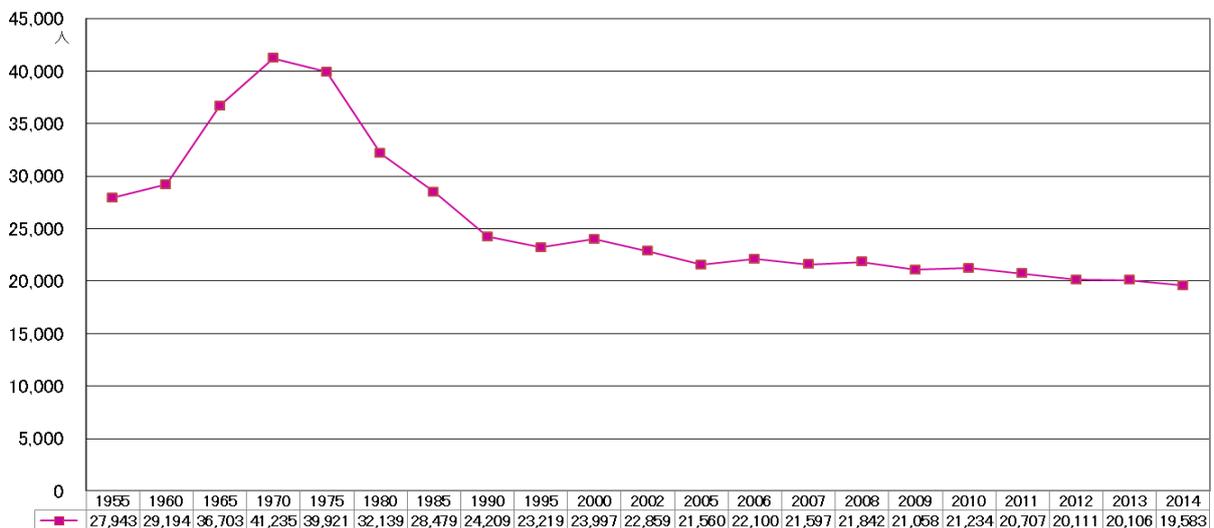
京都府の出生・死亡数、転入・転出数の推移



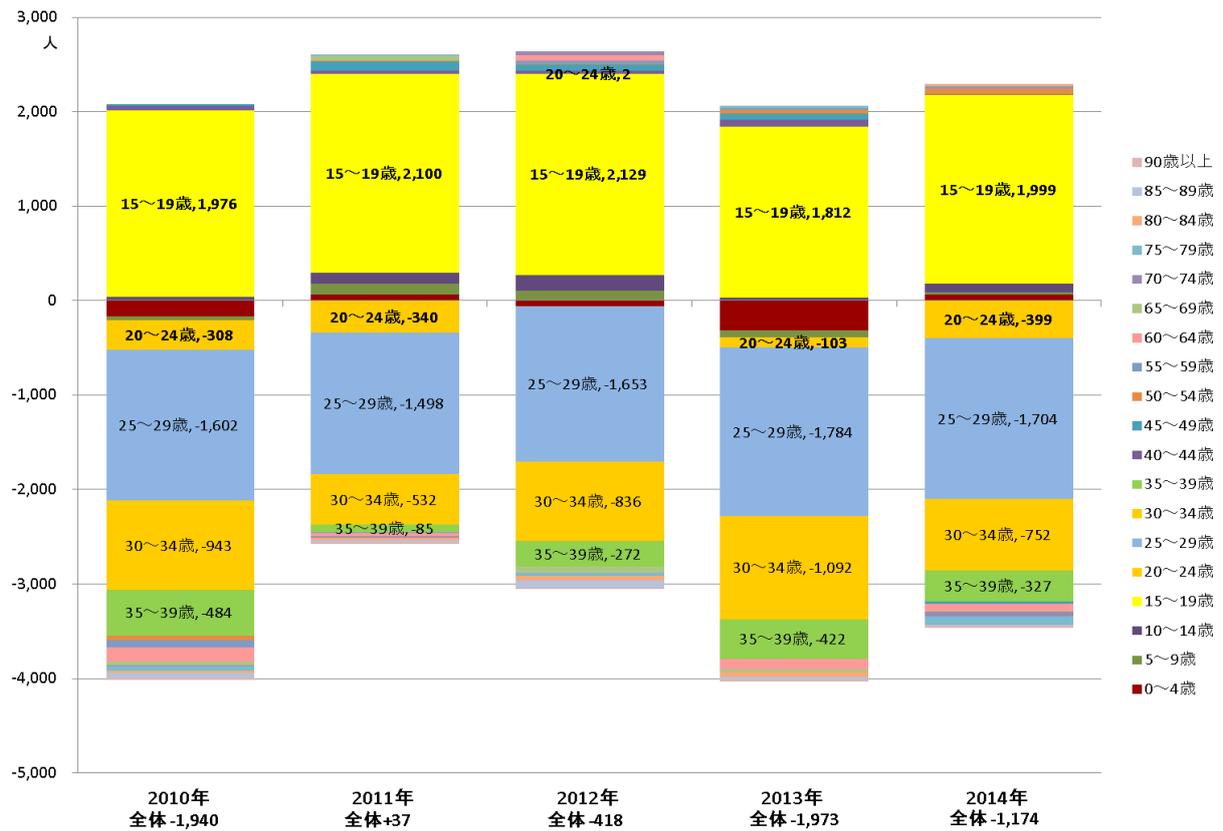
京都府の合計特殊出生率の推移



京都府の出生数の推移

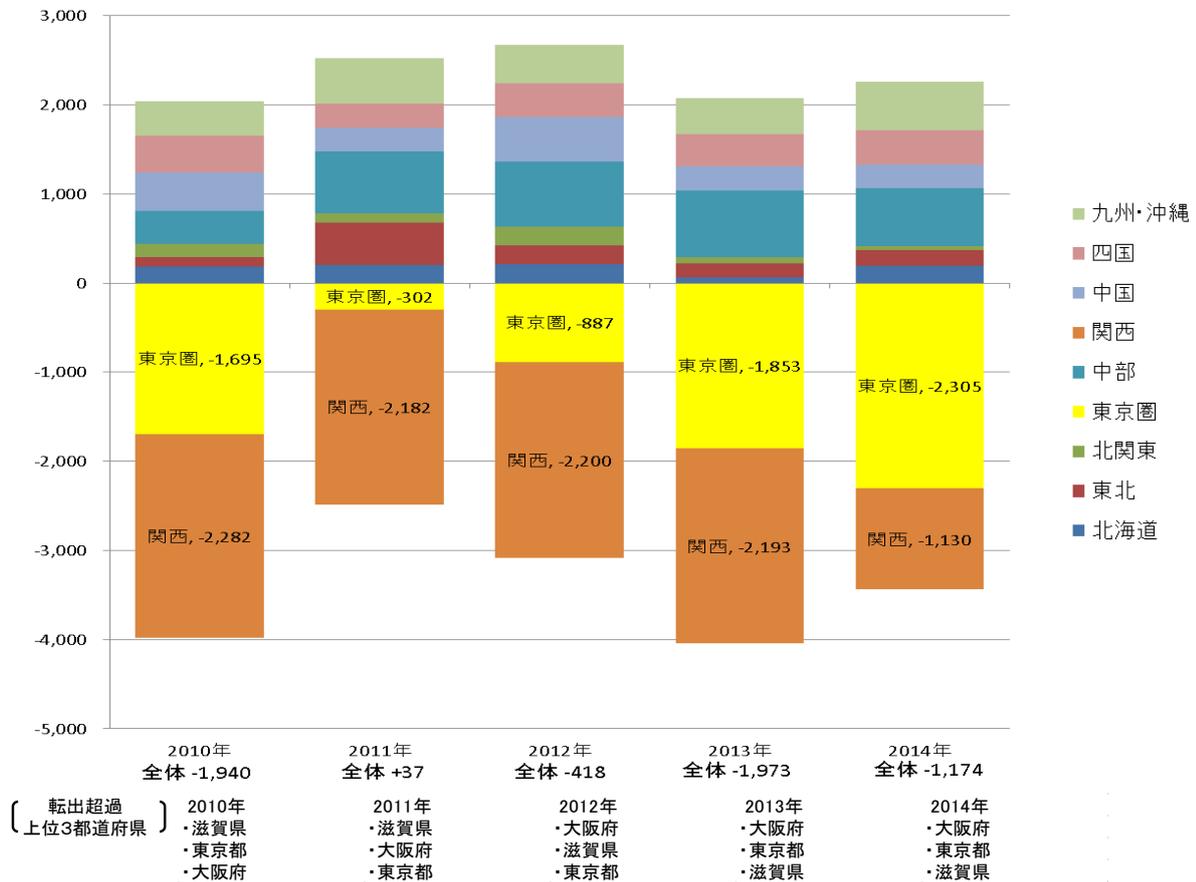


京都府の年齢階級別の人口移動の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」※外国人を含まない
 参考：内閣官房「地域経済分析システム（RESAS）」

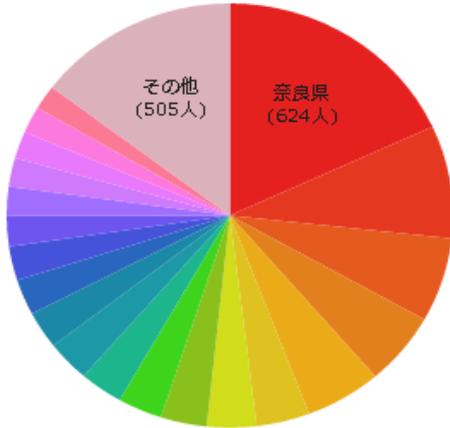
京都府の地域ブロック別の人口移動の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」※外国人を含まない
 参考：内閣官房「地域経済分析システム（RESAS）」

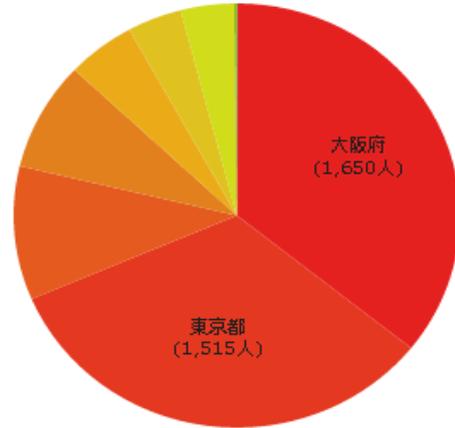
京都府と他の都道府県との人口移動の状況 (2014年)

転入超過数内訳
(総数)



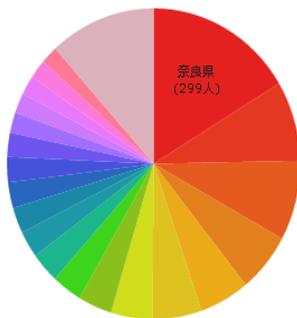
- 1位 奈良県 624人 (18.1%)
- 2位 兵庫県 296人 (8.6%)
- 3位 福岡県 221人 (6.4%)
- 4位 愛媛県 191人 (5.5%)
- 5位 北海道 190人 (5.5%)
- 6位 岐阜県 133人 (3.9%)
- 7位 石川県 123人 (3.6%)
- 8位 宮城県 115人 (3.3%)
- 9位 長野県 111人 (3.2%)
- 10位 香川県 108人 (3.1%)

転出超過数内訳
(総数)



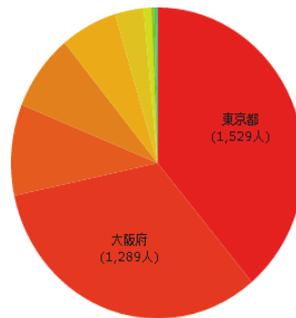
- 1位 大阪府 1,650人 (35.7%)
- 2位 東京都 1,515人 (32.8%)
- 3位 滋賀県 470人 (10.2%)
- 4位 神奈川県 383人 (8.3%)
- 5位 千葉県 229人 (5%)
- 6位 愛知県 182人 (3.9%)
- 7位 埼玉県 178人 (3.9%)
- 8位 福島県 6人 (0.1%)
- 9位 栃木県 3人 (0.1%)

転入：20歳代



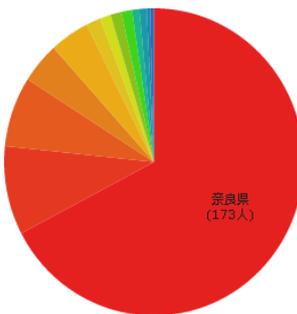
- 1位 奈良県 299人 (16.4%)
- 2位 兵庫県 152人 (8.3%)
- 3位 滋賀県 152人 (8.3%)
- 4位 愛媛県 113人 (6.2%)
- 5位 福井県 101人 (5.5%)
- 6位 和歌山県 99人 (5.4%)
- 7位 福岡県 84人 (4.6%)
- 8位 石川県 68人 (3.7%)
- 9位 岡山県 61人 (3.3%)
- 10位 長野県 58人 (3.2%)

転出：20歳代



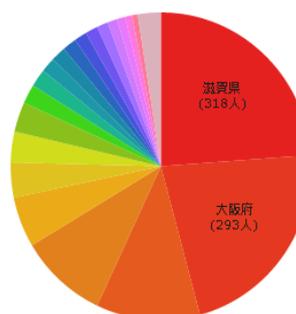
- 1位 東京都 1,529人 (38.9%)
- 2位 大阪府 1,289人 (32.8%)
- 3位 神奈川県 373人 (9.5%)
- 4位 愛知県 313人 (8%)
- 5位 千葉県 246人 (6.3%)
- 6位 埼玉県 124人 (3.2%)
- 7位 静岡県 34人 (0.9%)
- 8位 群馬県 12人 (0.3%)
- 9位 青森県 8人 (0.2%)
- 10位 岩手県 6人 (0.2%)

転入：30歳代



- 1位 奈良県 173人 (67.3%)
- 2位 北海道 24人 (9.3%)
- 3位 長野県 19人 (7.4%)
- 4位 福岡県 11人 (4.3%)
- 5位 宮城県 11人 (4.3%)
- 6位 三重県 4人 (1.6%)
- 7位 大分県 3人 (1.2%)
- 8位 高知県 3人 (1.2%)
- 9位 秋田県 3人 (1.2%)
- 10位 徳島県 2人 (0.8%)

転出：30歳代



- 1位 滋賀県 318人 (23.8%)
- 2位 大阪府 293人 (22%)
- 3位 東京都 149人 (11.2%)
- 4位 神奈川県 126人 (9.4%)
- 5位 埼玉県 71人 (5.3%)
- 6位 愛知県 49人 (3.7%)
- 7位 岡山県 43人 (3.2%)
- 8位 広島県 42人 (3.1%)
- 9位 宮崎県 27人 (2%)
- 10位 千葉県 25人 (1.9%)

出典：内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」人口マップ From-to 分析 (定住人口)

(2) 京都市への人口集中

- ・ 京都府の総人口約264万人のうち半数以上（約56%）の約147万人は京都市が占める一方、2番目の規模の宇治市が約19万人で、その他の市町村は10万人に満たない規模
- ・ 京都府の人口動向にとって京都市は重要である一方、地域ごとの動向を見るのが重要

京都府の人口・合計特殊出生率

京都府 2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
2,636,092	1.24

北部地域	2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
福知山市	79,652	1.96
舞鶴市	88,669	1.87
綾部市	35,836	1.63
宮津市	19,948	1.65
京丹後市	59,038	1.73
伊根町	2,410	1.51
与謝野町	23,454	1.71

中部地域	2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
亀岡市	92,399	1.32
南丹市	35,214	1.38
京丹波町	15,732	1.40

京都市域	2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
京都市	1,474,015	1.16

南部地域	2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
宇治市	189,609	1.35
城陽市	80,037	1.27
向日市	54,328	1.37
長岡京市	79,844	1.38
八幡市	74,227	1.37
京田辺市	67,910	1.35
木津川市	69,761	1.54
大山崎町	15,121	1.38
久御山町	15,914	1.47
井手町	8,447	1.33
宇治田原町	9,711	1.36
笠置町	1,626	1.09
和束町	4,482	1.18
精華町	35,630	1.33
南山城村	3,078	1.05



出典：

[人口] 総務省「国勢調査」

[出生率・府] 厚生労働省「平成26年人口動態統計月報年計（概数）」

[出生率・市町村] 厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」

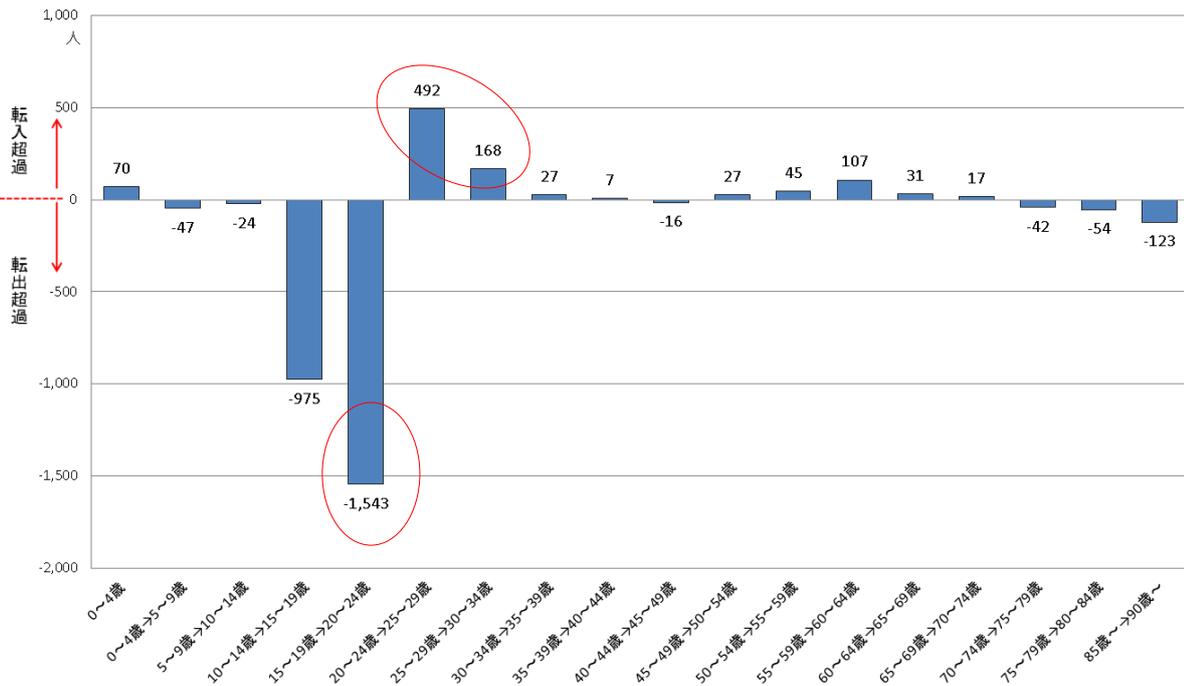
(3) 地域間で大きく異なる人口動向

出典：総務省「2010年国勢調査」年齢階級別の5年間（2005年→2010年）の人口移動状況

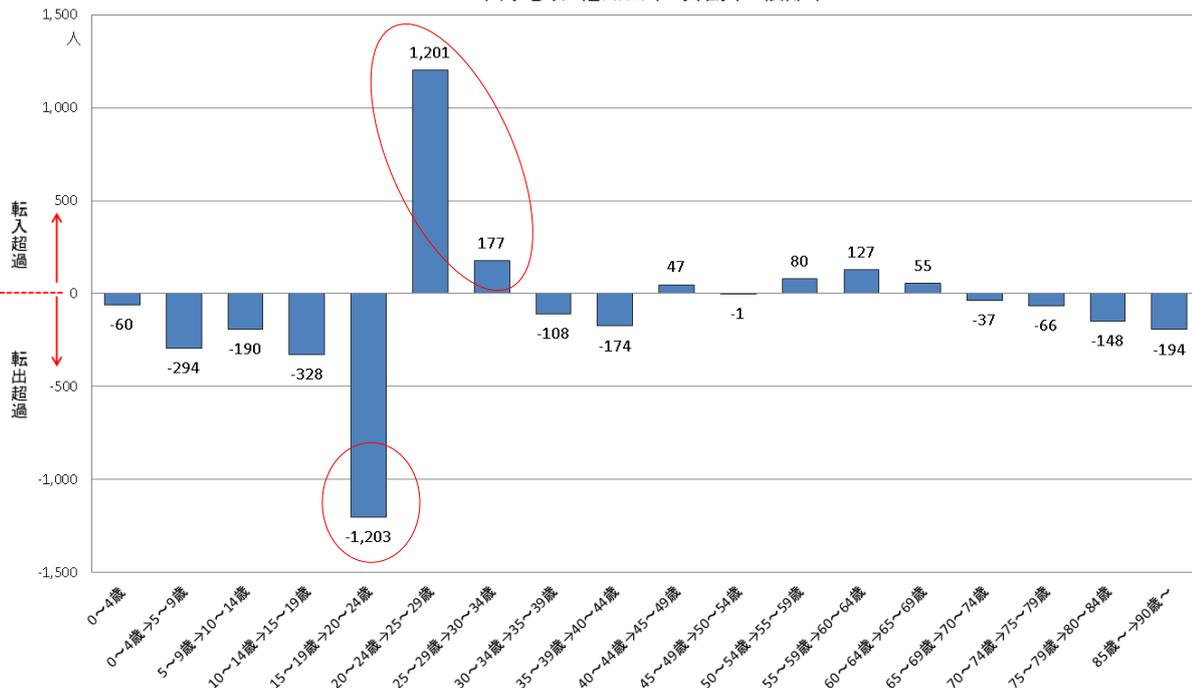
① 北部地域（丹後・中丹）

- ・ 出生率は、京都府平均のみならず、全国平均も上回る水準
- ・ 一方で、大学進学時を含む15～19歳の人口の転出が大きく、20～29歳の人口の転入があるものの、全体としては社会減

丹後地域：宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町

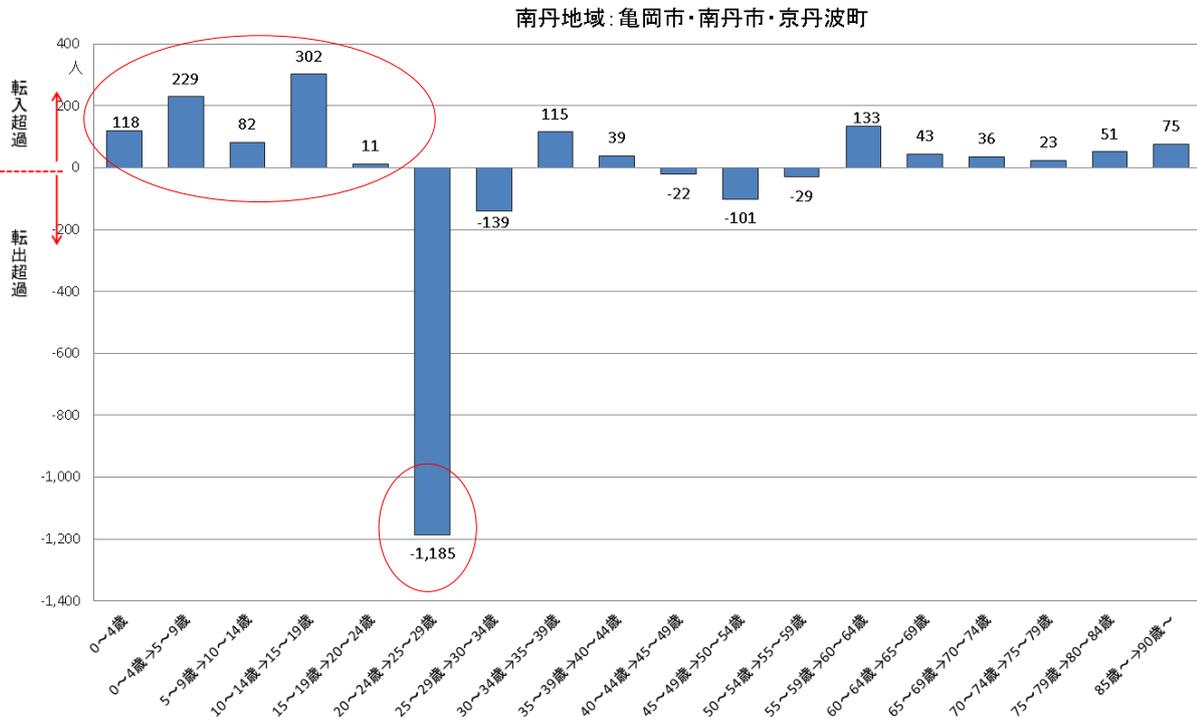


中丹地域：福知山市・舞鶴市・綾部市



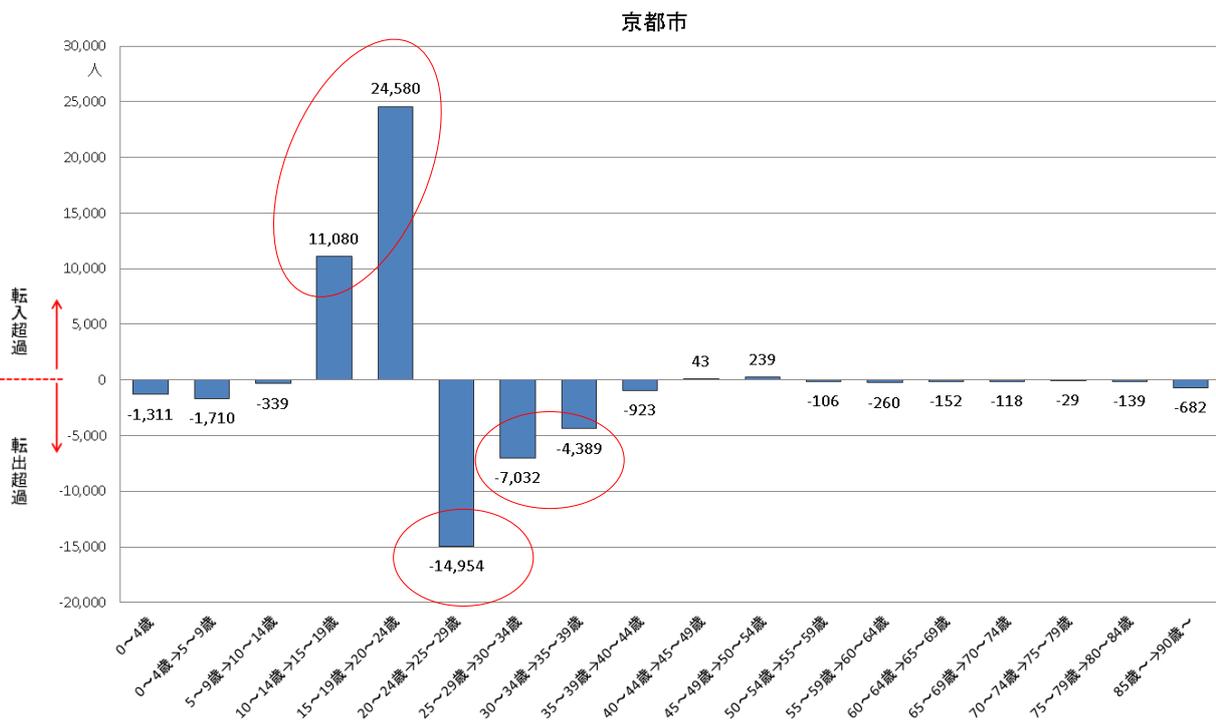
② 中部地域（南丹）

- ・ 出生率は、京都府平均を上回り、おおむね全国平均前後
- ・ 19歳以下の人口は転入超過となっているものの、大学卒業時を含む20～24歳の人口の転出が大きく、全体としては社会減



③ 京都市域

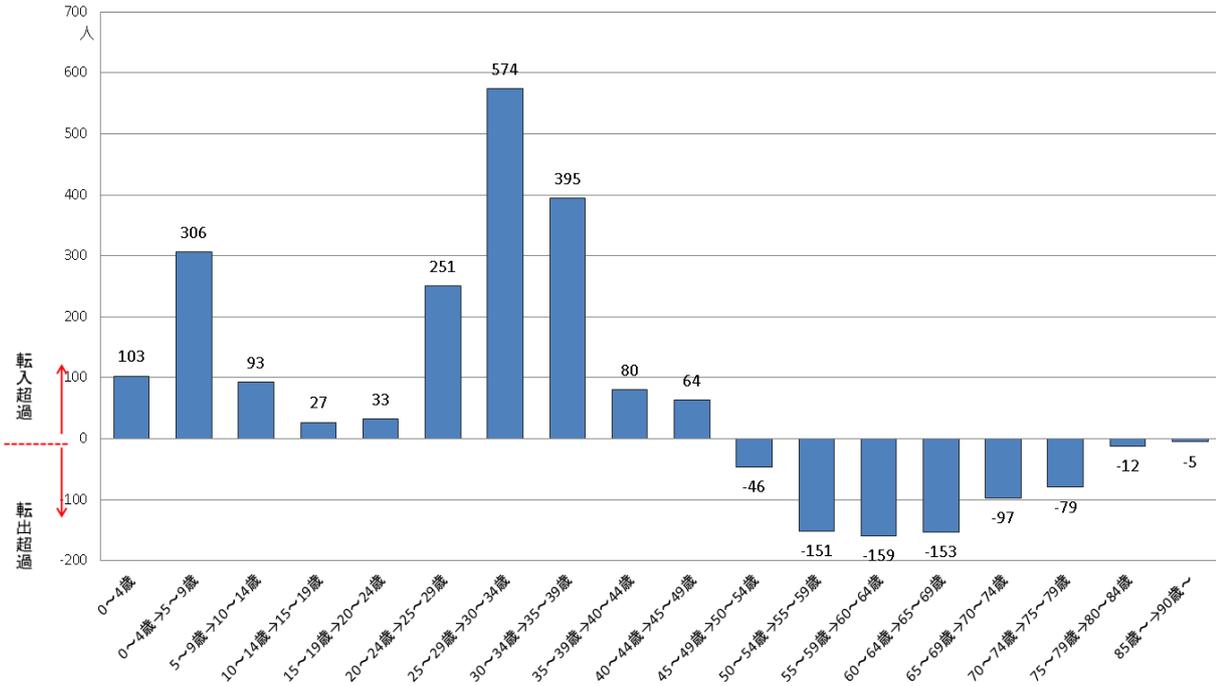
- ・ 出生率が1.16と全国平均・京都府平均を大きく下回る水準
- ・ 中学・高校・大学進学時を含む10～19歳の人口の転入が大きく、大学卒業後の20～29歳の人口が大きく転出し、30～39歳の人口も転出するものの、全体としては社会増



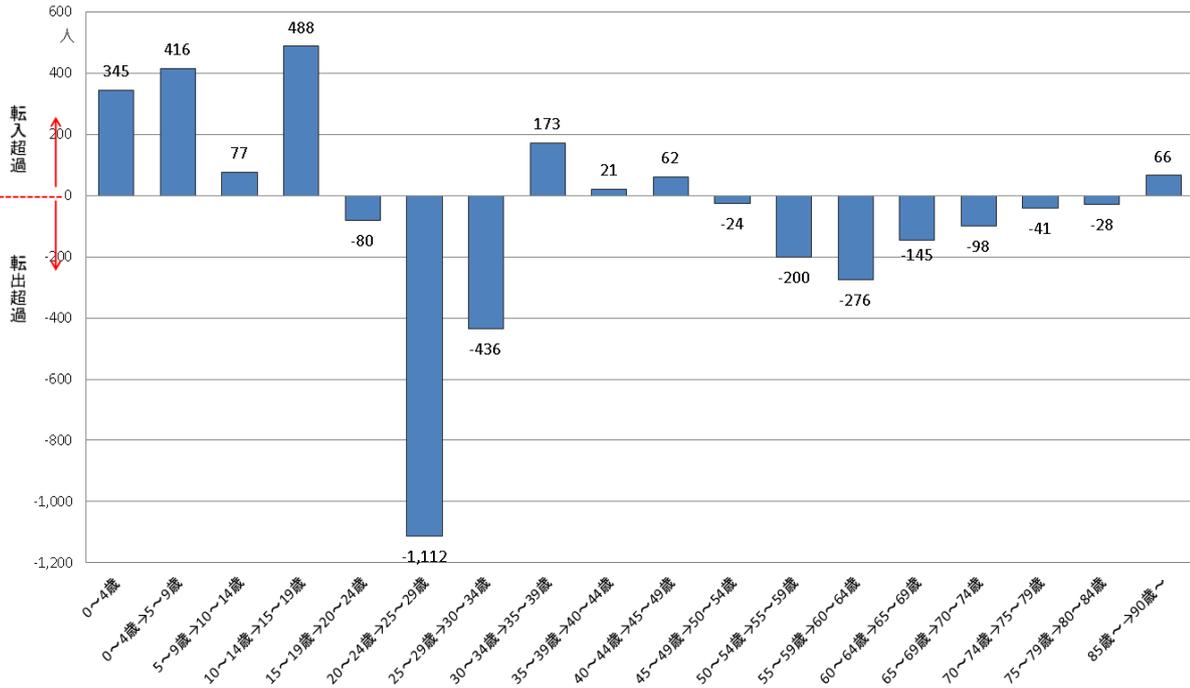
④ 南部地域（山城）

- ・ 出生率は、大半の市町村において京都府平均を上回り、おおむね全国平均前後。ただし、相楽東部地域においては、全国平均・京都府平均を大きく下回る水準
- ・ 乙訓地域、学研地域は全体として社会増であり、特に学研地域では人口が増加。一方、相楽東部地域はほぼ全年代で転出超過

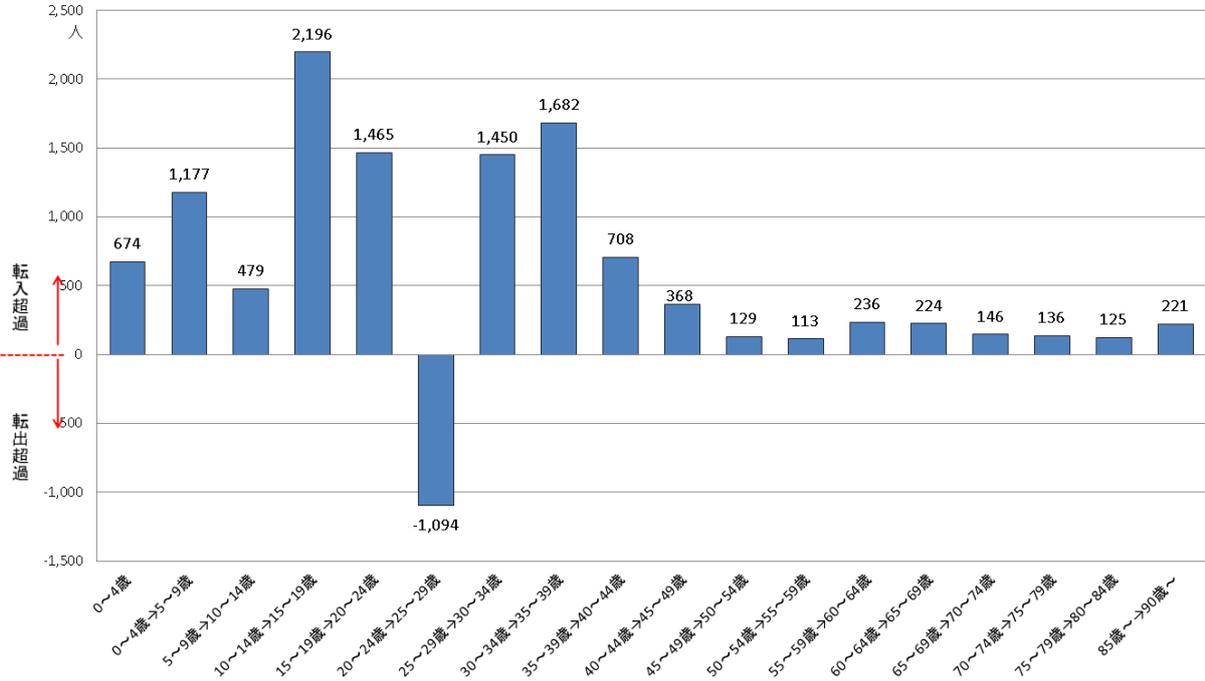
乙訓地域：向日市・長岡京市・大山崎町



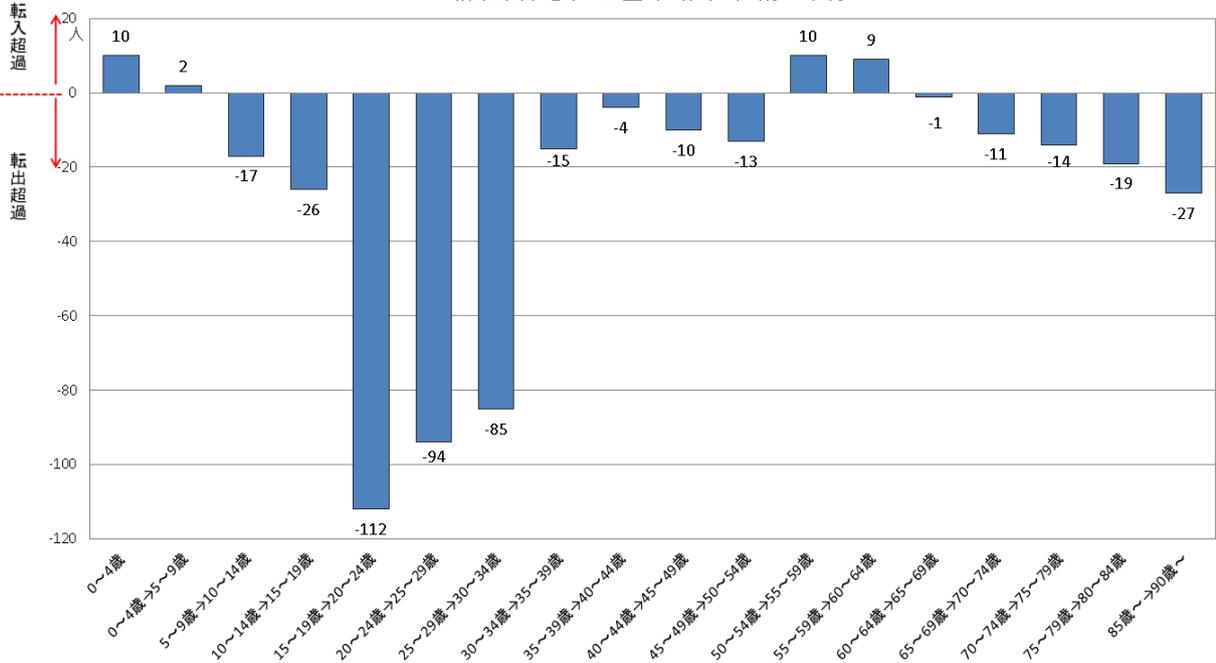
山城北地域：宇治市・城陽市・八幡市・久御山町・井手町・宇治田原町



学研地域：京田辺市・木津川市・精華町



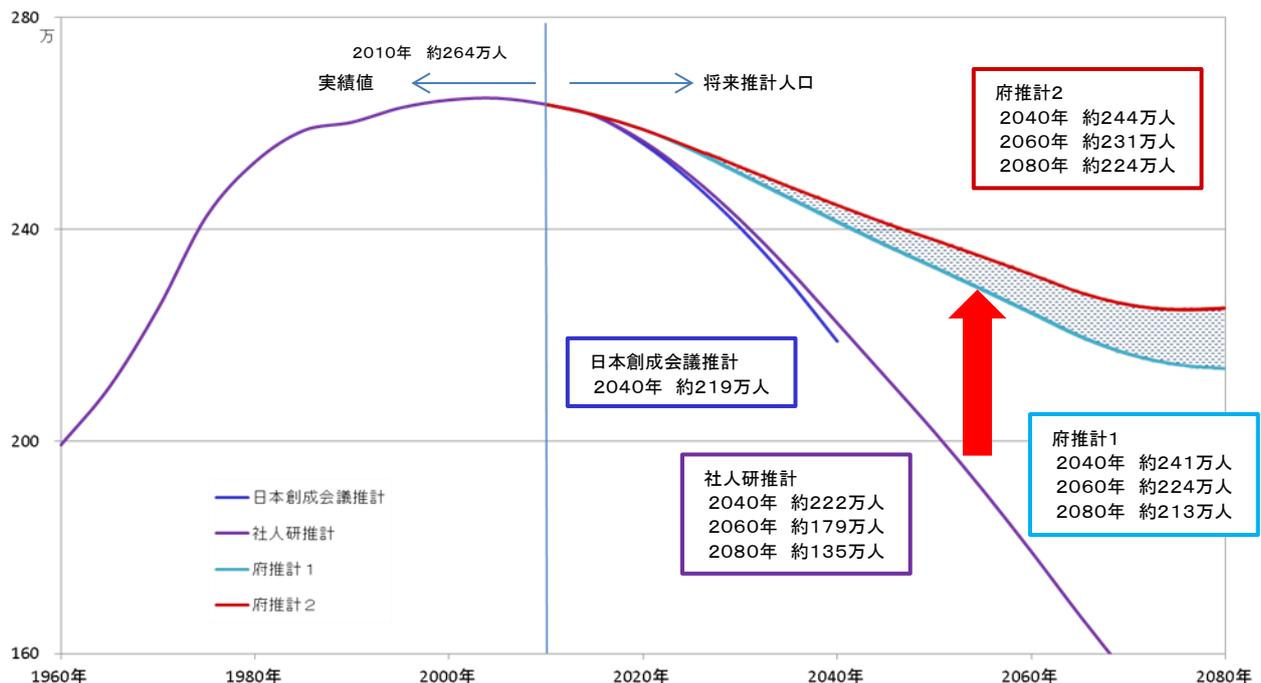
相楽東部地域：笠置町・和束町・南山城村



人口ビジョン（将来展望）

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2005年から始まった総人口の減少は今後とも続き、2040年には約222万人となり、その後も減少に歯止めがかからない。
- 出生率が2040年に人口置換水準とされる2.07程度にまで上昇すれば、総人口は2080年に約213万人で減少に歯止めがかかる。ただし、この場合においても、北・中部地域においては依然減少に歯止めがかからない。
- さらに、北・中部地域において2030年に社会減が解消し、2040年以降3,600人／5年の社会増が実現すれば、京都府内のすべての地域で人口減少に歯止めがかかり、総人口は2080年に約224万人で維持される。
- こうした見通しのもと、定住人口対策に全力を挙げて取り組みつつ、現実の人口動向も勘案しながら、定住人口一辺倒ではなく、交流人口の拡大もめざした施策を推進する。

① 京都府の人口の将来推計



人口推計の仮定条件

◆日本創成会議推計

出生率に関する仮定：2010年の子ども女性比率（合計特殊出生率から換算）が2015年以降も一定
 →（合計特殊出生率）2020年=1.28、2030年=1.26、2040年=1.27

社会移動に関する仮定：2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2040年までおおむね同水準で推移

◆国立社会保障・人口問題研究所推計（社人研推計）

出生率に関する仮定：日本創成会議推計の仮定と同じ

社会移動に関する仮定：2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定

◆府推計 1

出生率に関する仮定：国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の仮定と同じ

→ (合計特殊出生率) 2020年=1.60、2030年=1.80、2040年=2.07

社会移動に関する仮定：社人研推計の仮定と同じ

◆府推計 2

(その1)

出生率に関する仮定：府推計 1 の仮定と同じ

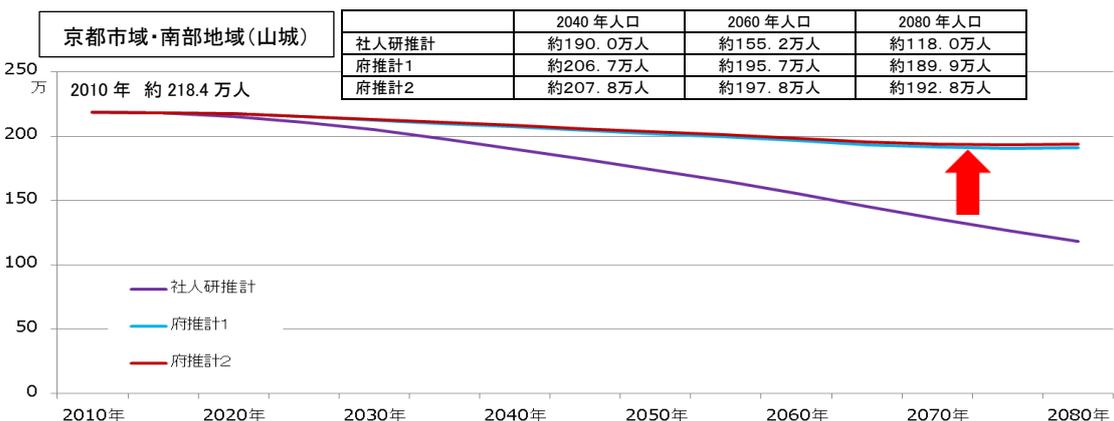
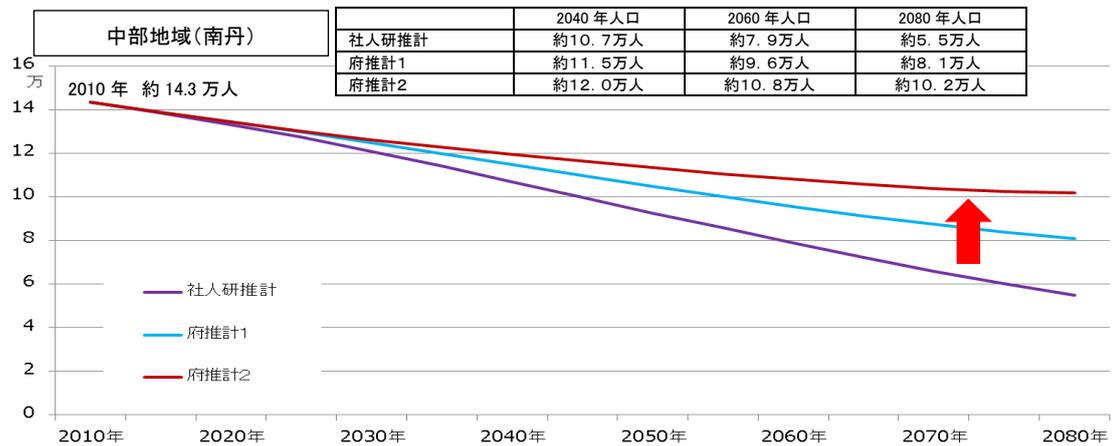
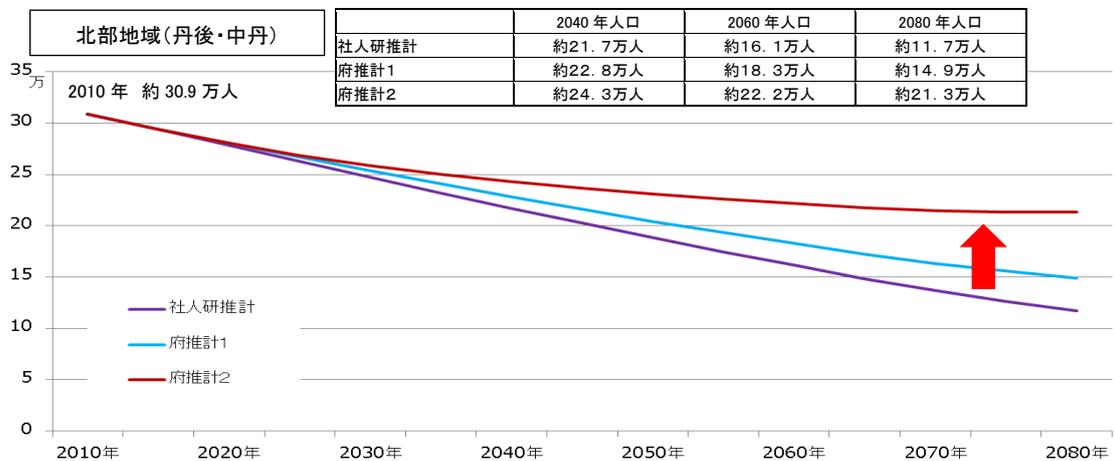
社会移動に関する仮定：2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北部地域(丹後・中丹)は2,500人の転入増、中部地域(南丹)は1,100人の転入増が続くと仮定。京都市域・南部地域(山城)は社人研推計の仮定と同じ

(その2)

出生率に関する仮定：府推計 1 の仮定のうち、北部地域(丹後・中丹)のみ2040年の合計特殊出生率を2.3と仮定

社会移動に関する仮定：2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北部地域(丹後・中丹)は1,000人の転入増、中部地域(南丹)は1,100人の転入増が続くと仮定。京都市域・南部地域(山城)は社人研推計の仮定と同じ

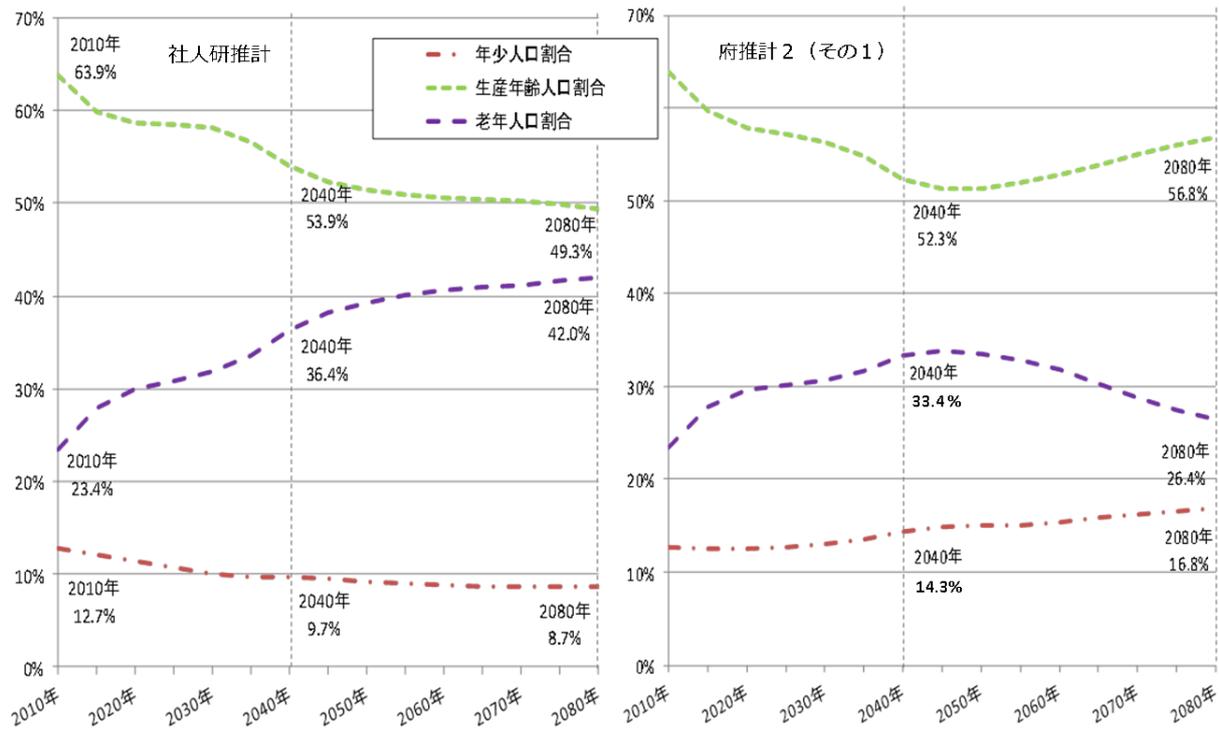
② 地域別の人口の将来推計



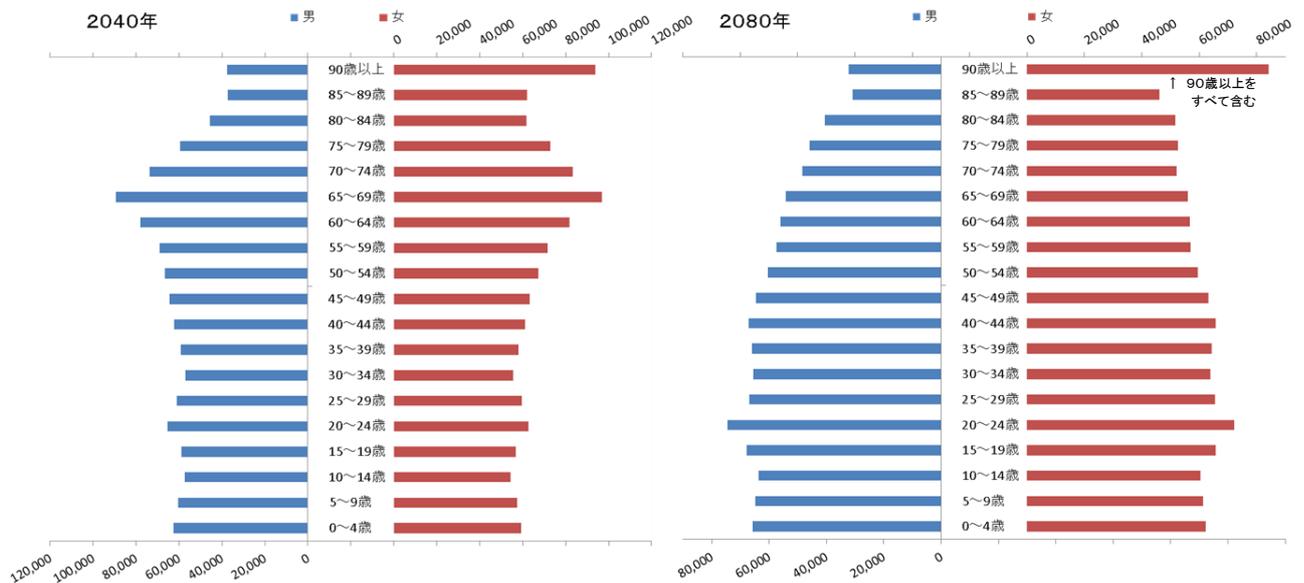
③ 人口構成

- 社人研推計の場合、人口の高齢化が進展し、2080年には42.0%にまで高齢化率が高まる。
- 総人口が2080年に約224万人で維持される場合、人口の高齢化に歯止めがかかり、高齢化率は2080年には2010年と同程度の水準となる。
また、年少人口の比率が増え続け、人口が若返る。

京都府の年齢3区分の構成



京都府の年代別構成 ※府推計2 (その1) の場合



④ 交流人口の視点の重要性

- 日本全体で定住人口は減少しているが、通勤・通学等の昼間人口、ビジネスやインバウンドを含む観光客、週末居住や二地域居住、留学生や地域に入って活動する若者など、広い意味での「交流人口」は増加しつつある。
- こうした人々は、消費活動により地域経済に貢献（※）しているだけでなく、埋もれた地域資源に光を当てたり、多様な交流を通じて賑わいと活力をもたらすなど、地域の発展に大きな役割を果たしてきており、定住人口だけでなくこれら交流人口の存在も意識しながら、地域の将来を展望していくことが重要である。

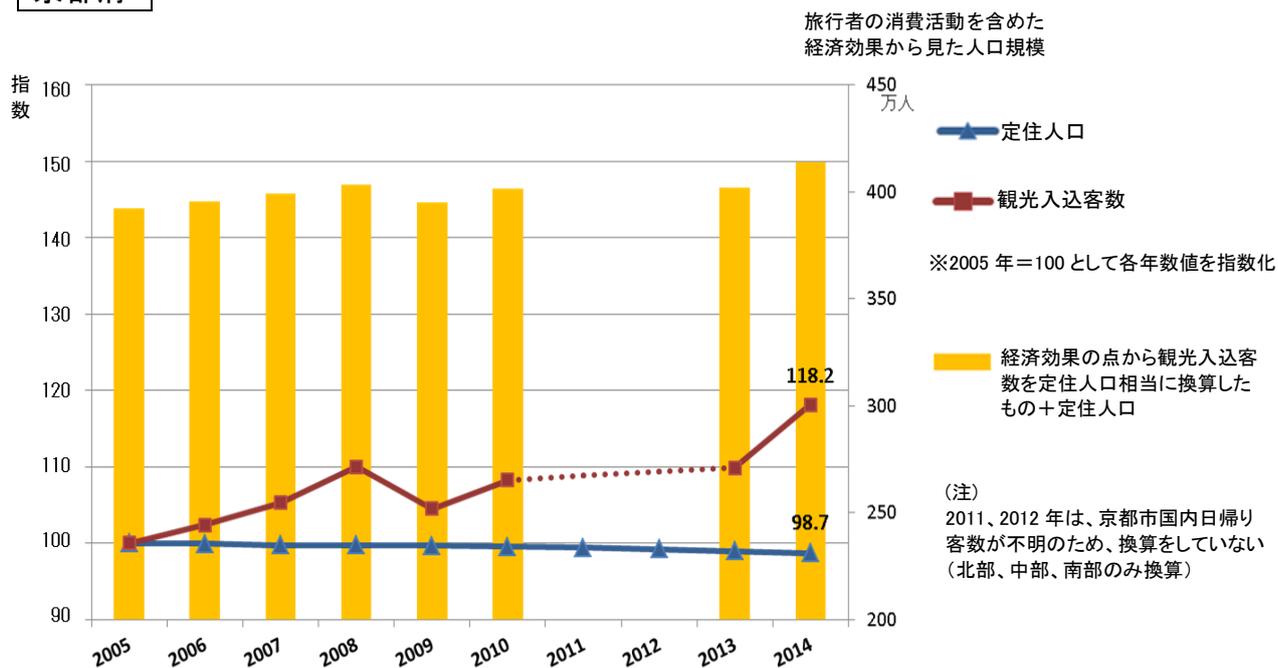
（※）例えば、旅行者の消費額は、外国人旅行者 10 人分、国内旅行者（宿泊）26 人分、国内旅行者（日帰り）83 人分が定住人口 1 人分の年間消費額に相当し、旅行者の消費活動を含めた経済効果から見た人口規模を試算すると以下のグラフのようになる。

観光庁試算（2013 年分）を参考

定住者 1 人当たりの年間消費額＝約 124 万円（総務省：2013 年家計調査）

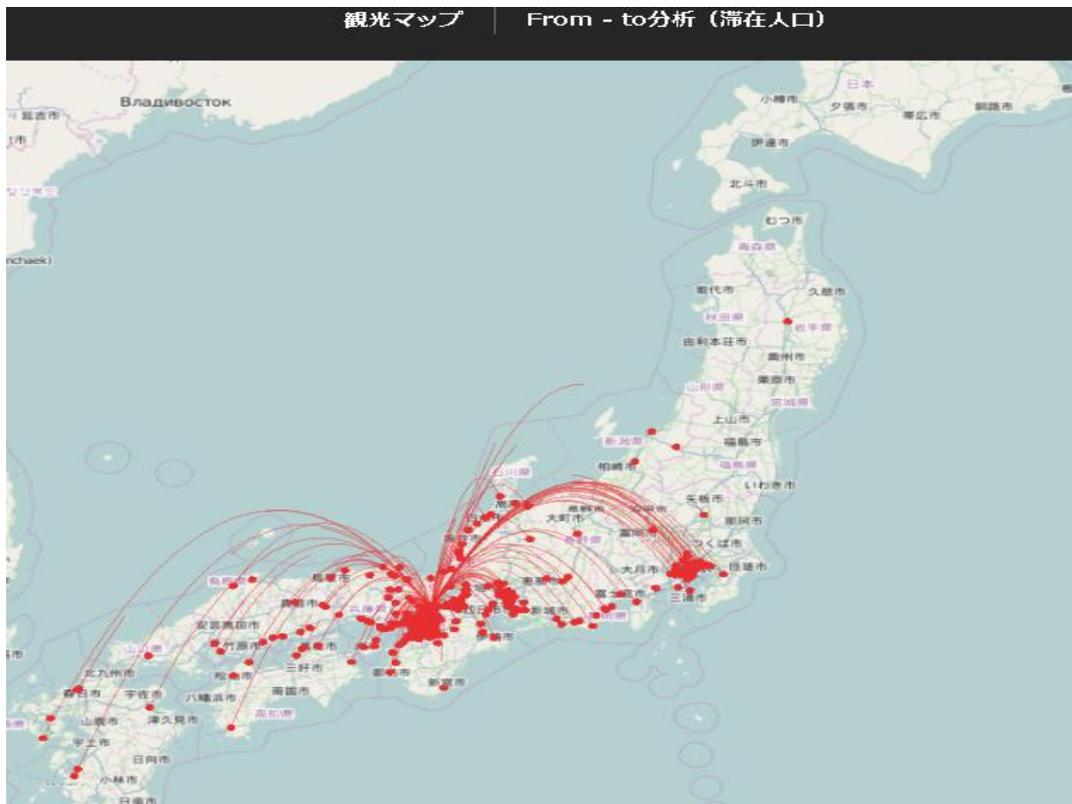
- ・ 訪日外国人 1 人 1 回あたりの消費額＝13.7 万円（観光庁：2013 年訪日外国人消費動向調査）
→ 定住人口約 10 人分に相当
- ・ 国内旅行者 1 人 1 回あたりの消費額（宿泊）＝4.8 万円（観光庁：2013 年旅行・観光消費動向調査）
→ 定住人口約 26 人分に相当
- ・ 国内旅行者 1 人 1 回あたりの消費額（日帰り）＝1.5 万円（観光庁：2013 年旅行・観光消費動向調査）
→ 定住人口約 83 人分に相当

京都府





(参考) 京都府への人の流れ
 ※2014年 京都市下京区 休日の例



出典：内閣官房「地域経済分析システム（RESAS）」観光マップ From-to分析（滞在人口）